

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2006	2007	2008	2008
売上高	¥433,617	¥469,481	¥467,154	\$5,133,002
システムインテグレーション事業	263,425	279,753	266,476	2,927,996
サービス&サポート事業	168,701	187,358	198,761	2,183,950
その他の事業	1,490	2,370	1,916	21,055
営業利益	26,158	30,051	27,089	297,657
経常利益	26,494	30,520	27,628	303,576
税金等調整前当期純利益	26,350	33,597	25,934	284,964
当期純利益	15,621	18,856	14,371	157,910
総資産	189,357	200,383	196,946	2,164,006
有利子負債	10,854	10,051	9,630	105,812
自己資本	72,848	87,259	96,876	1,064,458
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	494.30	596.69	454.76	5.00
1株当たり配当金(円、米ドル)	115.00	130.00	130.00	1.43
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	440.14	527.02	422.35	4.64
売上高営業利益率(%)	6.03	6.40	5.80	—
売上高当期純利益率(%)	3.60	4.02	3.08	—
有利子負債比率(%)	5.73	5.02	4.89	—
自己資本比率(%)	38.47	43.55	49.19	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	23.71	23.55	15.61	—

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2008年12月末日の為替相場1ドル＝91.01円で換算しています。

2006年の配当金額には、創立45周年記念配当の10円が含まれています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	26
.....	
連結貸借対照表	29
.....	
連結損益計算書	31
.....	
連結株主資本等変動計算書	32
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	34
.....	
連結財務諸表注記	35
.....	
独立監査人の監査報告書	48
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2007	2008	増減額	増減率
売上高	¥469,481	¥467,154	-2,327	-0.5%
システムインテグレーション事業	279,753	266,476	-13,276	-4.7
サービス&サポート事業	187,358	198,761	+11,403	+6.1
その他の事業	2,370	1,916	-453	-19.2
売上原価	360,435	359,754	-681	-0.2
売上総利益	109,046	107,399	-1,646	-1.5
販売費及び一般管理費	78,994	80,310	+1,315	+1.7
営業利益	30,051	27,089	-2,961	-9.9
経常利益	30,520	27,628	-2,891	-9.5
税金等調整前当期純利益	33,597	25,934	-7,662	-22.8
法人税、住民税及び事業税	13,239	11,212	-2,027	-15.3
法人税等調整額	1,253	117	-1,135	-90.6
当期純利益	18,856	14,371	-4,485	-23.8

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比23億27百万円減の4,671億54百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等に注力したものの、IT投資抑制による買い控えの影響を受けて、売上高は2,664億76百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や、保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業が着実に伸長し、売上高は1,987億61百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は19億16百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

損益の状況

売上総利益は1,073億99百万円(前年同期比1.5%減)、売上総利益率は23.0%となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加もあり、270億89百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

経常利益は、為替差益の発生などにより営業外収益が増加しましたが、276億28百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産の除却などにより特別損失17億36百万円を計上したこともあり、259億34百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

この結果、当期純利益は143億71百万円(前年同期比23.8%減)となり、1株当たり当期純利益は454.76円となりました。

財政状態

			百万円	
	2007	2008	増減額	増減率
資産の部	¥200,383	¥196,946	-3,437	-1.7%
流動資産	130,353	129,178	-1,174	-0.9
固定資産	70,030	67,767	-2,262	-3.2
負債の部	112,382	99,155	-13,227	-11.8
流動負債	108,551	95,880	-12,671	-11.7
固定負債	3,831	3,275	-555	-14.5
純資産の部	88,000	97,790	+9,789	+11.1

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,969億46百万円となり、前年同期末に比べ34億37百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより1,291億78百万円と前年同期末比11億74百万円減少しました。固定資産は677億67百万円と前年同期末比22億62百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は991億55百万円となり、前年同期末に比べ132億27百万円減少しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより958億80百万円と前年同期末比126億71百万円減少しました。固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、32億75百万円と前年同期末比5億55百万円減少しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより977億90百万円と前年同期末に比べ97億89百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は49.2%となり、前年同期末より5.7ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは183.65倍、有利子負債比率は4.89%、自己資本当期純利益率(ROE)は15.61%、総資産事業利益率(ROA)は13.78%、となりました。

	2007	2008
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	217.30	183.65
有利子負債比率(%)	5.02	4.89
ROE(%)	23.55	15.61
ROA(%)	15.51	13.78

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息及び受取配当金+持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥16,654	¥13,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,555	-6,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,271	-4,591
現金及び現金同等物の期末残高	25,374	27,169

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前年同期末に比べ17億94百万円(前年同期比7.1%増)増加し、当連結会計年度末には271億69百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は133億47百万円となり、前年同期に比べ33億7百万円減少(前年同期比19.9%減)しました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は69億60百万円となり、前年同期に比べ24億5百万円増加(前年同期比52.8%増)しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は45億91百万円となり、前年同期に比べ3億19百万円増加(前年同期比7.5%増)しました。これは主に配当金の支払額の増加などによるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べて57億13百万円減少し、63億86百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、厳しい経済環境が続くと予想されるため、売上高4,470億円(前年同期比4.3%減)、営業利益185億円(前年同期比31.7%減)、経常利益190億円(前年同期比31.2%減)、当期純利益92億60百万円(前年同期比35.6%減)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,383億円(前年同期比10.6%減)、サービス&サポート事業が2,067億10百万円(前年同期比4.0%増)、その他の事業が19億90百万円(前年同期比3.8%増)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2007年及び2008年12月31日現在

千米ドル
(注記3)

	百万円		千米ドル (注記3)
	2007	2008	
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記 10、15)	¥ 24,785	¥ 21,544	\$ 236,726
受取手形及び未収金			
売掛金	75,773	71,056	780,754
非連結子会社・関連会社	43	157	1,732
その他	5,130	6,737	74,031
	80,947	77,951	856,518
貸倒引当金	(247)	(271)	(2,982)
	80,699	77,680	853,535
有価証券(注記 4、10)	—	4,996	54,903
棚卸資産(注記 6)	16,923	16,526	181,588
繰延税金資産(注記 9)	2,586	2,341	25,722
その他の流動資産(注記 10)	5,357	6,089	66,908
流動資産計	130,353	129,178	1,419,385
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 4)	4,435	3,048	33,493
関係会社株式	2,138	3,307	36,343
差入保証金	2,824	3,285	36,102
繰延税金資産(注記 9)	1,613	1,360	14,943
その他の投資	5,041	4,910	53,952
貸倒引当金	(824)	(932)	(10,245)
	15,228	14,979	164,591
有形固定資産：(注記 14)			
土地	16,965	16,727	183,796
建物及び構築物	65,318	62,244	683,935
その他	13,203	13,708	150,627
	95,487	92,680	1,018,359
減価償却累計額	(45,523)	(44,978)	(494,213)
有形固定資産(純額)	49,963	47,702	524,145
無形固定資産：			
ソフトウェア	4,659	4,922	54,082
その他	179	163	1,800
	4,838	5,085	55,883
資産合計	¥200,383	¥196,946	\$2,164,006

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記3)
	2007	2008	2008
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金(注記 7)	¥ 7,300	¥ 9,500	\$ 104,384
1年以内に返済する長期債務(注記 7)	2,621	40	439
支払手形及び未払金(注記 15)			
買掛金	59,425	53,629	589,275
非連結子会社・関連会社	522	678	7,455
その他	15,178	13,400	147,246
	75,126	67,709	743,978
未払法人税等(注記 9)	8,429	5,297	58,207
その他の流動負債	15,074	13,333	146,502
流動負債計	108,551	95,880	1,053,511
固定負債：			
長期債務(注記 7)	130	90	988
退職給付引当金(注記 8)	1,820	2,044	22,461
繰延税金負債(注記 9)	1,442	671	7,374
再評価に係る繰延税金負債	216	216	2,383
その他長期債務	221	253	2,785
固定負債計	3,831	3,275	35,993
純資産の部			
株主資本：(注記 13)			
資本金－普通株式：			
発行可能株式：112,860,000株			
発行済株式：2007年12月31日 31,667,020株			
			2008年12月31日 31,667,020株
	10,374	10,374	113,996
資本剰余金	16,254	16,254	178,603
利益剰余金	75,389	85,652	941,133
自己株式			
2007年12月31日	64,954株		
2008年12月31日	65,342株	(120)	(122)
株主資本計	101,899	112,159	1,232,384
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	982	429	4,714
土地再評価差額金(注記 14)	(15,574)	(15,574)	(171,130)
為替換算調整勘定	(47)	(137)	(1,510)
評価・換算差額等計	(14,639)	(15,282)	(167,926)
少数株主持分	741	913	10,042
純資産合計	88,000	97,790	1,074,500
負債・純資産合計	¥200,383	¥196,946	\$2,164,006

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2007年及び2008年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2007	2008	2008
売上高(注記 17)	¥469,481	¥467,154	\$5,133,002
売上原価(注記 16、17)	360,435	359,754	3,952,912
売上総利益	109,046	107,399	1,180,089
販売費及び一般管理費(注記 16、17)	78,994	80,310	882,432
営業利益	30,051	27,089	297,657
その他の収益/(費用):			
受取利息・有価証券利息・配当金	137	173	1,908
支払利息	(138)	(148)	(1,629)
関係会社株式売却益	72	—	—
貸倒引当金戻入益	—	22	252
貸倒引当金繰入額	(142)	(50)	(552)
持分変動損益(損失)	23	(17)	(190)
持分法による投資利益	43	18	206
固定資産売却益	28	7	85
固定資産売却・除却損	(425)	(1,108)	(12,182)
減損損失	(446)	(275)	(3,031)
投資有価証券評価損	(93)	(284)	(3,123)
関係会社株式評価損	(238)	—	—
退職給付制度移行益	4,298	—	—
その他(純額)	425	506	5,565
	3,545	(1,155)	(12,692)
税金等調整前当期純利益	33,597	25,934	284,964
法人税、住民税及び事業税(注記 9):			
法人税、住民税及び事業税	13,239	11,212	123,199
法人税等調整額	1,253	117	1,291
	14,492	11,329	124,491
少数株主利益	247	233	2,563
当期純利益	¥ 18,856	¥ 14,371	\$ 157,910
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記 2(12)):			
1株当たり当期純利益	¥596.69	¥454.76	\$5.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	596.56	454.53	4.99
1株当たり配当金	130.00	130.00	1.43

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2007年及び2008年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2006年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥60,120	¥(117)	¥ 86,632	
剰余金の配当				(3,634)		(3,634)	
当期純利益				18,856		18,856	
土地再評価差額金の取崩				74		74	
自己株式の取得					(2)	(2)	
その他				(27)		(27)	
株主資本以外の項目の変動額							
2007年12月31日現在の残高	31,667,020	10,374	16,254	75,389	(120)	101,899	
剰余金の配当				(4,108)		(4,108)	
当期純利益				14,371		14,371	
自己株式の取得					(2)	(2)	
株主資本以外の項目の変動額							
2008年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥85,652	¥(122)	¥112,159	

百万円

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
2006年12月31日現在の残高	¥1,779	¥(0)	¥(15,500)	¥(63)	¥(13,784)	¥566	¥73,414
剰余金の配当							(3,634)
当期純利益							18,856
土地再評価差額金の取崩							74
自己株式の取得							(2)
その他							(27)
株主資本以外の項目の変動額	(797)	0	(74)	16	(854)	175	(679)
2007年12月31日現在の残高	982	—	(15,574)	(47)	(14,639)	741	88,000
剰余金の配当							(4,108)
当期純利益							14,371
自己株式の取得							(2)
株主資本以外の項目の変動額	(553)	—	—	(90)	(643)	172	(470)
2008年12月31日現在の残高	¥ 429	—	¥(15,574)	¥(137)	¥(15,282)	¥913	¥97,790

連結財務諸表にかかわる注記があります。

株式会社大塚商会及び連結子会社
2007年及び2008年12月期

千米ドル (注記3)

	発行済 株式総数	株主資本				自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2007年12月31日現在の残高	31,667,020	\$113,996	\$178,603	\$828,364	\$(1,318)	\$1,119,646	
剰余金の配当				(45,140)		(45,140)	
当期純利益				157,910		157,910	
自己株式の取得					(31)	(31)	
株主資本以外の項目の変動額							
2008年12月31日現在の残高	31,667,020	\$113,996	\$178,603	\$941,133	\$(1,350)	\$1,232,384	

千米ドル (注記3)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
2007年12月31日現在の残高	\$10,797	\$(171,130)	\$ (520)	\$(160,854)	\$ 8,143	\$ 966,935
剰余金の配当						(45,140)
当期純利益						157,910
自己株式の取得						(31)
株主資本以外の項目の変動額	(6,082)	—	(989)	(7,071)	1,899	(5,172)
2008年12月31日現在の残高	\$ 4,714	\$(171,130)	\$(1,510)	\$(167,926)	\$10,042	\$1,074,500

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2007年及び2008年12月期

千米ドル
(注記3)

	百万円		2008
	2007	2008	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥33,597	¥25,934	\$284,964
減価償却費	5,388	6,012	66,062
のれん(負ののれん)償却額	(4)	—	—
持分法による投資利益	(43)	(18)	(206)
退職給付引当金の増減額	(6,331)	486	5,346
貸倒引当金増減額	60	131	1,443
受取利息、有価証券利息及び受取配当金	(137)	(173)	(1,908)
支払利息	138	148	1,629
固定資産売却益	(28)	(7)	(85)
固定資産売却・除却損	425	961	10,567
減損損失	446	275	3,031
投資有価証券評価損	93	284	3,123
関係会社株式売却益	(72)	—	—
関係会社株式評価損	238	—	—
持分変動損失(損益)	(23)	17	190
売上債権の増減額	(6,324)	3,511	38,580
棚卸資産の増減額	(465)	397	4,367
仕入債務の増減額	21	(7,298)	(80,197)
その他	(32)	(2,888)	(31,741)
小計	26,946	27,773	305,170
利息及び配当金の受取額	157	202	2,222
利息の支払額	(137)	(148)	(1,636)
法人税等の支払額	(10,311)	(14,479)	(159,100)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,654	13,347	146,655
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(2,528)	(2,812)	(30,904)
有形固定資産の売却による収入	546	292	3,213
ソフトウェアの開発による支出	(2,567)	(2,702)	(29,691)
投資有価証券の取得による支出	(279)	(1,293)	(14,210)
投資有価証券の売却による収入	—	112	1,230
連結子会社株式の売却による収入	470	—	—
長期貸付金の貸付による支出	(428)	(355)	(3,906)
長期貸付金の回収による収入	16	92	1,014
その他	214	(294)	(3,230)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,555)	(6,960)	(76,486)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金増減額(純額)	(350)	2,200	24,173
長期債務による収入	200	—	—
長期債務の返済による支出	(652)	(2,621)	(28,802)
株式の発行による収入	192	—	—
配当金の支払額	(3,632)	(4,107)	(45,128)
その他	(28)	(63)	(695)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,271)	(4,591)	(50,452)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(25)	—	—
現金及び現金同等物の増加額	7,802	1,794	19,717
現金及び現金同等物期首残高	18,305	25,374	278,814
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	(732)	—	—
現金及び現金同等物期末残高(注記10)	¥25,374	¥27,169	\$298,531

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の会社法、金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なります。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しています。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2007年度において13社、2008年度においては12社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2007年度及び2008年度ともに8社の子会社を連結しています。

2008年12月期における8社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	68.3%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2007年度5社、2008年度4社)の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2) 非連結子会社及び関連会社株式

2007年度においては5社の非連結子会社及び9社の関連会社、また2008年度においては4社の非連結子会社及び9社の関連会社があります。

2007年度においては2社の持分法適用関連会社、また2008年度においては3社の持分法適用関連会社があります。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

2008年における3社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
サイオステクノロジー(株)	46.1%
大塚資訊科技(股)有限公司	39.8%
(株)ライオン事務器	40.4%

(2008年12月期)

(株)ライオン事務器につきましては、同社の第三者割当増資の引受により関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(4) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法及び評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(5) 金融商品

(a) 有価証券

当社及び連結子会社が保有する有価証券は、3つに分類されます。

- ・ 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

- ・ 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社及び関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

- ・ その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

また、資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、特定の条件を満たす場合には、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理しています。

当社及び連結子会社のヘッジ手段は金利スワップ及び先物為替予約、ヘッジ対象は借入金及び買掛金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの遮減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～6年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(2008年12月期)

当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(7) リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ソフトウェア及びその他の無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっています。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

(9) 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社及び連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(10) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(11) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしています。

(b) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(12) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

(13) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社及び国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上に掛かる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

(14) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2008年12月末日の為替相場1ドル=¥91.01で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資

2007年及び2008年12月31日現在、投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	2007			2008			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 > 取得原価									
①株式	¥1,075	¥2,790	¥1,714	¥ 962	¥1,753	¥791	\$10,573	\$19,268	\$8,694
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	92	119	26	—	—	—	—	—	—
	¥1,167	¥2,909	¥1,741	¥ 962	¥1,753	¥791	\$10,573	\$19,268	\$8,694
連結貸借対照表計上額 ≤ 取得原価									
①株式	¥ 468	¥ 383	¥ (84)	¥ 428	¥ 377	¥ (51)	\$ 4,711	\$ 4,144	\$ (567)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	92	61	(30)	1,013	677	(336)
	¥ 468	¥ 383	¥ (84)	¥ 521	¥ 438	¥ (82)	\$ 5,725	\$ 4,821	\$ (903)
合計	¥1,635	¥3,293	¥1,657	¥1,483	¥2,192	¥709	\$16,298	\$24,089	\$7,791

(2) 2007年及び2008年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

						百万円	千米ドル		
						2007	2008		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損の 合計
	—	—	—	¥112	¥12	—	\$1,230	\$131	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

				百万円	千米ドル	
				2007	2008	
				連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
①満期保有目的の債券						
国内譲渡性預金		—		¥3,000		\$32,963
コマーシャルペーパー		—		1,996		21,940
②その他有価証券						
非上場株式		866		655		7,204
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資		276		200		2,199

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

							百万円	千米ドル		
							2007	2008		
							1年以内	1年超	1年以内	1年超
満期保有目的の債券										
国内譲渡性預金		—	—	¥3,000		—		\$32,963	—	
コマーシャルペーパー		—	—	1,996		—		21,940	—	
合計		—	—	¥4,996		—		\$54,903	—	

5. デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ただし、デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……先物為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……買掛金、借入金

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2007年及び2008年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2007			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	—	—	—	—

	百万円			
	2008			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	¥126	—	¥127	\$0

	千米ドル			
	2008			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	\$1,394	—	\$1,398	\$4

6. 棚卸資産

2007年及び2008年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
商品・保守部品	¥16,072	¥15,526	\$170,600
仕掛品	737	892	9,806
貯蔵品	114	107	1,181
	¥16,923	¥16,526	\$181,588

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2007年及び2008年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ1.45%と1.32%となっています。

2007年及び2008年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
銀行からの長期借入金			
利率1.63%	¥2,751	¥130	\$1,428
	2,751	130	1,428
1年以内返済予定分	(2,621)	(40)	(439)
	¥ 130	¥ 90	\$ 988

2008年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2009年	¥ 40	\$ 439
2010年	40	439
2011年	40	439
2012年	10	109
	¥130	\$1,428

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (2007年及び2008年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
退職給付債務	¥ (29,317)	¥(31,095)	\$(341,668)
年金資産	39,741	26,742	293,836
	10,423	(4,353)	(47,831)
未認識過去勤務債務	(5,698)	(5,007)	(55,023)
未認識数理計算上の差異	(3,351)	10,248	112,609
	1,374	887	9,755
前払年金費用	2,690	2,401	26,390
退職給付引当金	¥ (1,316)	¥(1,514)	\$(16,635)

(注) 2007年及び2008年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ504百万円、530百万円(5,825千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

(3) 退職給付費用の内訳 (2007年1月から2007年12月まで、及び2008年1月から2008年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
勤務費用	¥ 2,731	¥2,352	\$25,846
利息費用	525	431	4,742
期待運用収益	(1,240)	(1,192)	(13,100)
過去勤務債務の費用処理額	(690)	(690)	(7,589)
数理計算上の差異の費用処理額	11	(187)	(2,058)
確定拠出年金への掛金支払額	377	772	8,489
臨時に支払った割増退職金	188	151	1,666
退職給付費用 (純額)	¥ 1,903	¥1,638	\$17,998
退職給付制度移行益	¥(4,298)	—	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (2007年及び2008年12月31日現在)

	2007	2008
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

9. 法人税等

2007年12月期及び2008年12月期の連結損益計算書における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2007	2008
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等の損金不算入額	0.6%	0.7%
住民税均等割	0.4%	0.5%
評価性引当額の増減額	1.7%	2.4%
情報基盤強化税制による減税	△0.4%	△0.1%
その他	0.1%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	43.7%

2007年及び2008年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 299	¥ 322	\$ 3,545
未払事業税等	753	519	5,704
賞与引当金	1,111	1,018	11,187
退職給付引当金	537	617	6,786
役員退職慰労引当金	205	216	2,377
減損損失	781	742	8,163
ソフトウェア開発費	1,240	1,357	14,915
未実現利益の消去	420	411	4,520
その他	1,050	1,185	13,029
繰延税金資産合計	6,401	6,391	70,230
評価性引当額	(823)	(1,443)	(15,859)
差引：繰延税金資産	5,578	4,948	54,370
繰延税金負債			
プログラム準備金	1,035	639	7,023
前払年金費用	1,097	979	10,763
有価証券評価差額	674	288	3,167
その他	19	21	233
繰延税金負債合計	2,826	1,928	21,187
繰延税金資産(純額)	¥2,751	¥3,019	\$33,182

10. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
現金・預金及びその他の現金等価物	¥24,785	¥21,544	\$236,726
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(105)	(55)	(604)
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	—	4,996	54,903
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	694	683	7,506
現金及び現金同等物	¥25,374	¥27,169	\$298,531

11. 後発事象

(1) 剰余金の配当

2008年12月31日に終了した事業年度に関する剰余金の配当について、以下のとおり2009年3月27日の定時株主総会において承認されました。

	百万円	千米ドル
剰余金の配当		
配当金(一株につき¥130.00)	¥4,108	\$45,140

12. リース取引

2007年及び2008年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額及び期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
取得価額	¥6,152	¥4,617	\$50,736
減価償却累計額	(3,543)	(2,602)	(28,600)
期末帳簿価額	¥2,608	¥2,014	\$22,136

2007年及び2008年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
1年内	¥ 998	¥ 795	\$ 8,744
1年超	1,652	1,260	13,846
	¥2,650	¥2,056	\$22,591

2007年及び2008年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
支払リース料	¥1,311	¥1,060	\$11,653
減価償却費	1,254	1,009	11,095
支払利息	59	48	529

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2007年及び2008年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
1年内	¥ 761	¥ 663	\$ 7,292
1年超	2,088	1,574	17,300
	¥2,850	¥2,238	\$24,593

13. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益剰余金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

14. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。再評価を行った土地の各期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っている金額は、2007年12月期が1,212百万円であり、2008年12月期が672百万円(7,391千米ドル)です。

15. 担保資産

2007年及び2008年12月31日現在、買掛金・支払手形に対する担保明細は次のとおりです。

	2007	百万円 2008	千米ドル 2008
定期預金	¥5	¥5	\$54
	¥5	¥5	\$54

16. 研究開発費

2007年及び2008年12月31日に終了する事業年度中の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ829百万円、757百万円(8,324千米ドル)です。

17. セグメント情報

2007年及び2008年12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2007					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥279,753	¥187,358	¥2,370	¥469,481	¥ —	¥469,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	284	2,358	2,738	(2,738)	—
	279,850	187,642	4,728	472,220	(2,738)	469,481
営業費用	255,445	174,873	4,587	434,906	4,523	439,430
営業利益	¥ 24,404	¥ 12,769	¥ 140	¥ 37,314	¥ (7,262)	¥ 30,051
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 88,233	¥ 74,147	¥2,036	¥164,417	¥35,966	¥200,383
減価償却費	2,529	2,098	24	4,651	737	5,388
減損損失	4	5	304	314	131	446
資本的支出	2,215	1,712	14	3,942	1,153	5,095

	百万円					
	2008					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥266,476	¥198,761	¥1,916	¥467,154	¥ —	¥467,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	296	2,142	2,630	(2,630)	—
	266,668	199,057	4,058	469,785	(2,630)	467,154
営業費用	243,679	187,517	3,911	435,108	4,956	440,064
営業利益	¥ 22,989	¥ 11,539	¥ 146	¥ 34,676	¥ (7,586)	¥ 27,089
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 82,639	¥ 75,758	¥1,618	¥160,017	¥36,928	¥196,946
減価償却費	2,898	2,215	22	5,136	875	6,012
減損損失	14	291	—	305	(30)	275
資本的支出	2,915	1,790	8	4,715	819	5,535

	千ドル					
	2008					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	\$2,927,996	\$2,183,950	\$21,055	\$5,133,002	\$ —	\$5,133,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,106	3,257	23,540	28,904	(28,904)	—
	2,930,102	2,187,208	44,595	5,161,907	(28,904)	5,133,002
営業費用	2,677,498	2,060,410	42,980	4,780,888	54,456	4,835,345
営業利益	\$ 252,604	\$ 126,798	\$ 1,614	\$ 381,018	\$ (83,360)	\$ 297,657
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	\$ 908,029	\$ 832,424	\$17,786	\$1,758,239	\$405,766	\$2,164,006
減価償却費	31,848	24,342	249	56,441	9,621	66,062
減損損失	163	3,198	—	3,362	(330)	3,031
資本的支出	32,040	19,675	95	51,811	9,009	60,820

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車(修理・販売)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
配賦不能営業費用	¥ 7,326	¥ 7,654	\$ 84,110
全社資産	37,262	38,304	420,885

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門にかかわる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資(投資有価証券)及び一般管理部門にかかわる資産です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでいます。

(2) 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社大塚商会 取締役会 宛

我々は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の2008年及び2007年12月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表、並びにこれらに関連する2008年及び2007年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2008年及び2007年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2008年12月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため表示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により行われている。

新日本有限責任監査法人

2009年3月27日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2008に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。